

令和6年度 第6回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和7年1月27日（月）13時30分～15時35分
- 2 場 所 岐阜市庁舎 6階 6-1大会議室
- 3 出席者 柴橋市長、水川教育長、伊藤委員、加藤委員、岡本委員、小森委員、益子委員
- 4 傍聴者 一般5名
- 5 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 協議
第1部 「次期岐阜市 GIGA スクール推進計画（案）について」
第2部 「年間総括」

(13時30分開会)

(1) 市長あいさつ

(2) 協議

第1部 ① 事務局説明

(資料「次期岐阜市 GIGA スクール推進計画（案）について」)

② 意見交換

第2部 ① 事務局説明

(資料「年間総括」)

② 意見交換

【第1部】

○柴橋 市長

各学校でデジタル化を進めて、勤務時間外の縮小等、コロナ以来取り組んできたことの一定の成果が出ていると思った。

その中で大変興味深いのが、欠席・遅刻・早退などは、スマート連絡帳を活用して、集計も非常に効果的に行って、保護者への学級通信なども発信しているのに対して、調査アンケートがそれに比べると利用が少ない気がするということである。こういう違いは、どういうことから出るのか。おそらく、当たり前前にスマート連絡帳を使っているのだから、完全にデジタル化しているという結果が、もう少し多くてもいいと思うが、その辺の要因の分析等あれば今後のために聞きたい。

○吉元 GIGA スクール推進室長

文部科学省の調査で公表されているデータを使った。アンケート等については、全く使っていないと回答した学校が1校あり、該当校については、ヒアリング等を実施した。その結果、スマート連絡帳のアンケート機能ではなく、Microsoft 365 forms というアンケート機能を使っていた。各学校で、質問に対する認識の違いがあり、全く使っていないと回答した学校も、別のアンケート機能を使って回答していることが確認とれたので、実態としては全校行えているのが現状である。

○柴橋 市長

クラウドサービスを使った方が圧倒的に便利だと思うが、使ったり使わなかったりで、時には紙ベースというのは、何か理由があるのか。

○中田 学校指導課長

例えば、各学校で保護者への学校評価に関わるアンケートを年2回ほど行っている。デジタルで回収すると、若干回答率が下がり、紙ベースで配るとほぼ100%に近く、多くの家庭から回答いただける。デジタルでアンケートをすると、学校評価に関わるもので60%~70%ぐらいの回答率になってしまうので、紙を併用している場合が多いという状況である。

○柴橋 市長

それは、個々に「回答を提出してください」と言っても出してくれない感じなのか。スマート連絡帳で「いつまでに提出してください」としたほうが、圧倒的に早いし、若い世代はデジタルが当たり前になっていると思うが。

○中田 学校指導課長

回答を繰り返しお願いしている状況だが、デジタルだと回答率は70%前後になっている。

○柴橋 市長

結局デジタルと紙と連携させるので、ものすごい無駄ができています。数字を正確に拾うことがよ

いのか、合理的に判断して集計するのがよいのか。とにかく我々としては、子どもたちに向き合う時間をしっかり確保するということで、働き方改革の取り組み等、一定の投資をしているわけであり、効率よくするにはどうするか追求して次期計画を作ってほしいと思う。

○水川 教育長

クラウドサービスを用いての保護者への情報発信については、確実に親のところには届くが、リターンの部分については、難しさがある。例を挙げると、夏休み等の長期休業中に、ここタンで健康観察を行っているが、スマート連絡帳で、何月何日が健康観察の日という連絡は、親には伝わっているが、親が子どもに、「今日はここタンを押す日だから必ず押してね」というところまではなかなか伝わっていない。一方的に学校から受けるものについては、見ているが、親の解釈が異なるのが、レスポンスになると、なかなか難しい面があるのは現実だと思っている。結局、反応がない家庭に電話をするというアナログな情報のやり取りが必要で、だんだん慣れてもらえないというのが課題だと思う。

○伊藤 委員

岐阜市の GIGA スクール推進室は、極めて優秀だと思っている。だから、これだけ全国的に高い水準になっていると思うので、推進室の頑張りは素晴らしいと感じている。その中で、学校間、教員間の格差が今問題になっていて、初期の目指す姿の「子どもたちひとりひとり」となっているのを、「教員ひとりひとりが自らの可能性を伸ばし、希望あふれる未来を拓く力を育む」という教員に対しても、目指す姿をもっと出してもらいたいと思っている。

その中で、働き方改革について、民間の考え方の目的の中の一つは「多様な働き方をするため」がある。時間を削減して生産性を上げることや、ワークライフバランス等は思い描きやすいが、実は、ICT を使って多様な働き方改革ができるというのも一つである。県や国の問題もあるが、学校は決まりきった働き方や、従来通りの採用が続いてしまうので、超短期間雇用を市長も推進しているように、岐阜市として、短時間や非正規採用等を学校にも取り入れられるとよいと感じている。

もう一点、SNS のリテラシーも、実際様々なトラブルの温床になっていると感じている。教育委員会側と学校現場の考え方は多少違いがあり、少しぼんやりしているところが見受けられる。学校側だけの責任で行っていく時代ではないと思うので、そのあたりも家庭にしっかりと伝えてほしい。特に小・中学校でスマホを持たせるということは、家庭の責任であるとしてしっかりと伝えてもいいと思うし、親がスマホを覗くぐらいしないと、問題がたくさんあるということもぜひ伝えてもらえればと思う。なかなかそういった強いことを学校側から発信することは、控えている時代かもしれないが、持たせた親にも責任があることは、もっと明確に伝えてもらえればと思っている。

最後に、学びの充実について、やはり子どもたちに、学校での学びが現実社会の事象に結びついているということをもっと教えてあげてほしいし、逆に、新聞にこんなことが書いてあった等、現実社会の問題を、普段から話してほしいと思っている。新聞をとっている先生も現状少ないと思うが、ネットニュースでもいいので、「先生はこう思うけどみんなはどう感じる」といった問い等、普通の授業の学びだけでなく進めてほしいと思う。

先日、小学生の息子が、「リボ払って何？」と質問をしてきた。そこから、そもそも貨幣って

何か、クレジットカード、金利の計算等、どんどん話を広げていけた。さらに広げていける学びは、やはり学校でしかできない。家庭でもできなくはないが、他のいろいろな意見を聞くということは、学校でしかできないことだと思う。そういう学びを、ぜひGIGAスクールの中で取り入れられるようなリアルな学びに、繋げてほしいと思っている。

○加藤 委員

岐阜市が先進的な取り組みをしていることがよく分かり、素晴らしいと思っている。量的な部分で進んで、次は質という話になるかと思う。

学びの充実については、これまではインプット重視で、これからアウトプット重視に変わっていくということはもちろんですが、大人の学習者だと、個人的に勉強をして集団の学びでアウトプット重視でいいと思うが、やはり子どもの学習者になると、バランスはすごく大事かと思う。基礎知識がないのにアウトプットはできないので、バランスを考えないといけないと思う。

もう一つ、他者を参照するという事は、人に参照されるということになるので、自分の脳の中を人に覗かれることになる。考えを共有するというのは、班の中で誰がどういう意見を持っているかを全部一目瞭然でタブレット上に出してしまうこと。これがすごくつらい子がいて、学習の内容によっては、それでもいいのかもしれないが、例えば、算数だと非常に苦しく、それが理由で学校に行くのが嫌という子が、今出てきている。何もできないし書けない子もいるわけで、そういう時に、「わかる子が教えましょう」と先生がよく言いますが、算数障害のある子は、先生の説明もわからないのに、同級生の説明がわかるわけがない。そういう子も結局まぎれているので、教えればわかる、勉強すればわかる子でない子もいることを、やはり、そのことを必ず頭に置いておかないといけないと思う。みんな学びのパターンが同じではなく、読み書き障害や学習障害の子たちがいることを考えて、教育をしていく必要があると思う。

健康面で、ここタンの導入で、SOSが出しやすくなったことはすごくよいことだと思う。やはりSOSを出せない子、SOSを出してはいけないと思っている子、ネガティブなことを言ったらいけないと思っている子たちが結構存在する。その子たちは、いろいろな悩みを抱えていることがあるので、いざとなったら、SOSを出したら先生が話を聞いてくれるということを知ったことが、すごく大事だと思う。

草潤中学校も含めて、不登校になってしまった後の対策としては、いろいろな方策がされていて、それがどんどん広がっていることはすごくよいと思っている。ただ、小学校が結構教室が足りなく、相談室が作れないところがあり、教室に入れないう小学生たちを早期にケアしていかないといけない。小学生の不登校は、学習がどんどん遅れ、中学生の不登校に比べて大変である。家に1人で留守番させられないし、学習も相当に遅れていくため、小学校の不登校対策は急務だと思う。これからの課題として、予防と言っているが、予防として何をしようと考えているのかを聞きたい。

○歳藤 学校安全支援課長

予防として、学校の風土の見える化を考えている。草潤中学校で実践した「信頼できる大人の存在」、「安心できる居場所の確保」、「選択と行動のプログラム」の3つについては、非常に効果があり、草潤中学校の子どもたちがエネルギーを持ち始めているところに繋がっている。来年度以降、

全ての学校で「大事にしてほしい3つの観点」ということで伝えていきながら、学校風土の見える化を何とかできるようにしていけないかと今検討している。

○加藤 委員

今の3つの観点は、すごく大事だと思う。何をしていくのかをぜひ具体化してほしいと思っている。学校風土については、文部科学省も力を入れていて、学校風土が見える化できるアプリも多くあると発信している。うちの学校がどうかというよりも、何が問題になっているか大体わかると思うので、次の一步を踏み出せるような状況ではないかと思う。そこをどうしていくか、何をやめていくのかということをもっと具体化してほしいと強く思う。

やはり、不登校の子の分析をすると、教師の関係が3割、学習の問題が3割、残り3割は体調の問題である。体調の問題は心の問題とほぼ同じで、要するに教師や友達、親はもちろん人間関係の問題になる。それらが積算して、あるラインをこしたら、不登校になるという見方ができるので、学習困難な子たちに対する対応も、早期に始めないと、算数の障害や読み書きの障害の子は、中学ではもう遅いので、早くから見つけてケアすることで、不登校になりにくい人、不登校にならなくていい子たちを見つけて、どういう教育をしていくかが、予防にも非常に重要になると思う。ぜひその対策を考えてほしいと思っている。

○岡本 委員

学校の学びの充実のところ、「個による探究」と「アウトプット」という形で変わっていくことによって、OS改革に繋がっていくと思うが、授業の仕方や学校の役割が変わっていくと、推進プランの中にある「授業評価改善委員会」「教科指導に長けた教員の集まり」というところの評価軸も変わると思うので、多くの先生方が、今までやってきた授業の仕方、スキル、経験が、OS改革によって、時には大きく変わらざるを得なくなる部分があるのではないかと思う。そのときに研修、講座を開いて、重点校を設置するというプランが書かれてあるが、最終的には先生方一人一人の問題になるので、先生へのフォローアップがないと、現場の先生がついていけなくなるのではないかと懸念する。このあたり非常に大事なところだと思っているので、今後の検討課題であり、より丁寧なものが必要になってくるのではないかと思っている。

働き方改革の中で、企業や学術機関との連携で新しいものを取り入れるときに、外部の協力はより重要な点になってくると思う。先生方が忙しい中で、OS改革とともに新たな授業を即座に構築できるわけではないので、やはり研究機関とともに、いろいろテストをしてエビデンスを得ながらデータ化していくなど、ある程度の時間軸もかけることになってくると思う。そういったところも、外部機関とどう連携していくのか、デジタルなのかリアルな部分で手伝っていくのか、GIGAスクールと言いながら、リアルの部分でもどうしても必要になってくると思うので、今後検討してほしいと思う。

○吉元 GIGA スクール推進室長

テストして評価し、効果を図っていくところに関しては、第1期のシステム導入時、ここタン、ロイロノート、スマート連絡帳を事前に実証、評価して効果があることを図った上で、予算を認め

てもらってきたが、それをリアルに、組織的に動けばいいというだけではなく、個々の教育にも浸透するように教育委員会で話し合いながら、進めていきたいと思う。

○小出 教育統括審議監

学校における補足で、これまでインプット重視の授業に偏り過ぎたところがあり、今後アウトプット重視の方向に向かっていくわけだが、やはり基礎基本があつての発信ということになる。従来の指導の良さは取り入れながら発信を重視し、教員の意識改革、そしてそれに伴う研修に努めていこうと思っている。

校内においては、やはりベテランの巧みな授業と、若手の新しい感性の新しい指導とベストミックスが大事だと思うので、互いが高め合うような研修を位置付け始めているので、一層充実させていこうと思っている。

○小森 委員

「みんなの未来の学校プロジェクト」の意見交換会で、長良東小学校の中村校長先生が「被教育体験の再生産」について話をしたのが非常に頭に残っている。

学校というのは、教育委員会や学校そのものよりは、やはり児童生徒に向き合う先生がどういう意識を持って、どういうスキルを持って、どういう心で接していくかということに全てがかかっていると思う。その先生方が、自分が勉強し経験してきたこと以外のことをやろうとすると、ハードルがあるので、そこはしっかり意識して取り組まないといけないと思う。ICTで新しいことをやる時に、学校の先生に対して、これまでと違うやり方でやってくださいという部分がどうしても出てきて、それをどのように伝えていくかが大事なところだと思う。

やはり、ICTやGIGAは、あくまで手段であつて目的ではないということ前提に、先生が授業のやり方の研修やモデル授業で学んでいく場合に、どうしてこのタイミングでこの活動をさせるのか、どうしてこのアプリを使うのか、それはアプリを使うことが目的ではなく、それを使わないと子どもたちに必要な力が身につかないという目的のところをまず押さえた上で、新しいやり方や残すべき内容を丁寧に研修していくのが大事だと思っている。

もう1点は、「TeachingからCoaching」というところで、1人の教師が30人の生徒をCoachingするというのは違和感がある。Coachingはプロスポーツ選手やCoachingの会社でも1対1あるいは、せいぜい1対3程度で、見られる範囲に限られるイメージの言葉である。先生に対して児童生徒の数は何十人という中で、どうやってCoachingの授業を実現させるのかが課題の1つかと思う。私が子どもたちの話を聞いたり、学校訪問したりする中で、個による探究型の学びが広がってきて、授業時間中でも、ある程度個で活動していく場面も増えていることを実感するが、うまく活動できる子どもは、探究型の学びができるが、うまく活動できない子に対して、ほったらかしにしているのは、探究型の授業にしたがために、その子の学びにつながらないということになり、本末転倒である。できる限りクラス全員に探究型の学びを実現するためには、一対何十人でいいのか、その場合に、どうやってCoachingを実現させるのかを、個々の教員というより、学校や教育委員会で立ち上げることかと思っている。今後、NEXT GIGAで、課題として検討していけるとよいと思う。

○小出 教育統括審議監

今の懸念について、大変心配をしている。子どもたちの課題に対応したときに、教師がそれを十分見届けきれず、指導、評価のないまま、ほったらかしになってしまう心配はある。子どもの姿を、従来よりも ICT を活用することで捉えやすく、評価しやすく、そして教師対子どもだけでなく、仲間同士の関わりや子ども同士のグルーピングをどのようにしていくと、より効果的な指導に繋がっていくか、この辺りは今後の研究材料として、模索していこうと思っている。

○益子 委員

第4期の教育振興基本計画を横断的に支える仕組みとして、教育DXを岐阜市が進めているという印象を受けた。しっかりと成果を出して、次のことを考え、計画がよく練られている。

これまでの取り組みで特徴的なのは、教員の働き方改革である。全国平均と比べて、かなり高い割合で、日頃の校務ツールとして教師がICTを活用していることが示されている。教員の働き方改革のために、デジタルの手法を使っていることは素晴らしい。これが2校3校での先行事例ではなく、多くの学校の変化が示されているのは、全市を挙げて環境を整備してきた1つの成果だと思う。

児童生徒の健康面の配慮について、「オンラインフリースペース」と「ここタン」が挙げられているが、この成果事例も特徴的である。「聞いてほしい」ボタンを押したことから、親の虐待の発覚や、今の気持ちの数値の変化に担任が気付いて声をかけたことからいじめが発覚したケースなどは、地道にこの取り組みをしてきたことによって、新たに改善した事例が積み重なっていることを示している。これは公教育の中では非常に大切なことだと思う。数は少ないかもしれないが、大切にして次も進めてほしい。

教員の働き方改革で、生成AIを活用して業務の効率化や創造性を求める活用方法について検証する事業は、学校の中で進んでいるという話は聞いたことがなく、大学でも遅れているところである。すでに学生は生成AIをいろいろな形で使用しており、教える教師も、児童生徒がどのように活用しているかを知ること、さらに生成AIの指導方法が向上すると思う。しかし、指導方法を考えるよりも教師自らが自身で業務を改善する経験の積み重ねが大切なので、生成AIの活用によって、先生たちの業務がどれくらい効率化し、先生が便利だと思う経験がどれだけできるのかとても期待している。これも成果をぜひ出してほしいと思う。

人的配置によるサポートという項目が挙げられているが、これは働き方改革のDXと一緒に考えると、利用環境が高度になればなるほど、環境を維持するコストは高くなる。生成AIや新たな教育ダッシュボードを使っていくと、同時にそれらをメンテナンスしていくことが必要になる。人的配置によるサポート部分も、ぜひ先生方の活用が十分できるように、無理のない範囲でサポートしてほしい。

デジタル・シティズンシップの教育という項目が上がっているが、これも他の市町都道府県の情報教育の項目と比べると、オリジナルな教育のあり方だと思う。すごく期待している。この教育は、学校と子どもだけではなかなか難しいところがあり、家庭や岐阜市型のコミュニティスクールとどのように連携していくかが問われる部分であり、どのように実現していくか、興味深い目標な

ので、期待している。逆に、情報モラル教育や著作権がデジタル・シティズンシップという大きな枠の一部に組み込まれているので、情報モラル教育などが、この目標とどのように関わるかを体系化し示すことで、岐阜市ならではのデジタル・シティズンシップ教育が伝わりやすく共有しやすくなると思う。デジタル・シティズンシップ教育の体系に大いに期待したい。

○水川 教育長

一定の評価をいただけて、とてもありがたく思う。GIGA 推進室を中心に、周知と有効活用を地道にやってきた成果は、一応出ていると思っている。生成 AI や DC 教育もそうだが、まだ少し時期が早いという意見もある。だからこそ、きちんと理解して勉強していくようなやり方でいきたいと思っている。

一定の成果について思ったのは、岐阜市の教育 DX は、1812 自治体のうち全国 14 位で誇らしいことだが、それは学校教育の背景やチャンス逃さなかったからだと思っている。1つは、コロナ禍のときにタブレットを中心に、有無も言わずとにかく使用したことだと思う。2つ目は、それしか手法がなかったのも、休んでいる子にはオンラインやハイブリッドで、どの先生もとにかく使用したことが、使用率を上げることに有効で、LTE 仕様と iPad の相乗効果がすごく大きいと思っている。3つ目は、コミュニケーションツールで学習支援ソフトのロイロノートを取り入れたことである。その3つが DX 活用が日常化したことの大きな要因になっていると思っている。

また、教育の質、子どもの学習の質はどれだけ向上したかは、変化を3つほど感じている。1つは学習において、受け入れるだけでなく調べることが日常化したこと。2つ目は、同時・他方向の交流ができるようになったことで、今まで発表している子の意見しか聞くことができなかったが、クラスの子はどんな考えを持っているのかを知ることができるようになり、1時間の学びの量が変わり、友達の考えを繋いだりすることができるようになったこと。3つ目は、学びそのものを俯瞰できるようになり、美術の作品でいうと、今の段階しかわからないはずなのに、1時間目から10時間目までの自分の作品の変化をストーリーで見られるようになったこと。これらのことが、子どもの学習の質としては変わってきたと思っている。

今後の課題は、1つは、学習課題そのもののあり方で、具体的なことでもいいが、大きなテーマで学習課題を捉えて学習していくということをきちんとやらないと変わらないと思う。2つ目は、学習の構造そのものを変えて、自分で発見して調べて解決、結論付けしていくこと。駄目ならもう1度調べ直し、わかったことをわかったうえで伝えるという一連の学びのシステムが学習だということ、子どもたちに理解させないといけないということ。3つ目は、学習をプロデュースしていく力をつけないといけないと思った。このあたりが、現行の GIGA の運用の中で見えてきた課題である。

次の計画について思っていることは、教育はやはりリアルの方が良いに決まっている。原爆の体験をテレビの画面でどれだけ見ても、体験された方の肉声をきちんと目の前で聞くことに勝るものはないと思っている。そのリアルな学びを支えるデジタルという考え方でいきたいということ。

もう1つは未来の話だが、子どもの安心安全を支えるツールということで、考えてはいるものなかなかできていないことが、子どもの安全確認ツールである。例えば震度5の地震が起きた時、安全だったらタブレットで「僕元気で大丈夫です」や、避難所に行ったら「1年2組の〇〇さんは

ここにいます」ということをリターンしてくれるような使い方もあるので、そうなるデジタルはもっと日常的に、自分の安心安全な学びや、いろいろな生きるを支えるツールになると思うので、もう少し工夫をしていきたいと思っている。

○柴橋 市長

コロナ以来、GIGAに取り組んできて、いろいろなツールをトライアンドエラーでやってきた中で、一定の成果が出てきていることは、共通の認識ではないかと思う。その中で、デジタルのよい部分とそうでない部分が現実はあると思うので、リアルの中で学ぶこととデジタルを使うことをうまく掛け合わせながら、子どもたちの学びをどのように充実していくか。今まではとにかくどういう手法でもやろうということに進んできたが、次は、良いところを伸ばしながら、違うと思うところは改善しながらやっていくことなると思う。次期計画に繋がっていくので、また次年度、皆さんの力をいただき、子どもたちと、そして教職員の先生方のためにも、みんなで頑張っていければと思っている。

【第2部】

○益子 委員

教育振興基本計画の取組3、「その暮らしを生かし可能性を伸ばす教育」項目では、特に草潤中学校の取組が記憶に残った。他市の教育委員会で働く友人が多数いるが、岐阜市の不登校対策・草潤中学校の取組を、ぜひ見学に行きたいと言われ、皆が注目している取組となっている。この取組の成果が芽生え、どうやって広げるかまでできているということが、総合教育会議で議論する中でよく分かった。不登校の子が何を求めているのかを精度高く把握する仕組みができつつあること、学校風土との関わりでその内容が議論されていること、順調に成果を上げている証拠だと思う。また、岐阜市の求める学校風土の醸成をいかにしていくかという点に、今後の取り組みが集約されている点も、成果として非常によいものだと思う。

もう1つ、教育振興基本計画の取組6、「新しい時代の学びに繋がる教育システムの整備」については、多くの成果が出ている。一例を挙げると、義務教育学校の特徴が明確に、この4月からスタートする準備が整備されていること。DX、ICTによる小規模校つながるプロジェクトや授業のOS転換というのが意味付けされたこと。また、未来の学校に関する議論が始まったこと。これらは教育振興基本計画の取組6をさらに裏打ちするような議論が展開された証左だと感じている。

さて、7月に教育委員に任命され、個人的に発言の重さをひしひしと感じ、発言したことが及ぼす影響が、より大きくなったと会議に出席して感じている。教育基本計画の具体化や、全国学力学習状況調査の分析、授業のOS転換など教育振興基本計画の7つの取組は、児童生徒や保護者と対面している学校や教師が、主体的に自ら考えて実践し検証改善することが、最も理想的である。学校の方針をどこからか指示され、それを学校で実践させていくと、学校は「なぜそうすべきなのか」と考えることなく、「せねばならない」「するべきだ」という規範化が進行してしまう懸念がある。規範だらけになった学校は、最も典型的な望ましくない学校風土になってくだろう。教師の働

き方改革は、第一義的には、今の教職に内在する問題を解決することが目的であり、時間短縮、労力の軽減等、議論が行われている。私はさらに、教師の働き方改革は、さきほど述べた「規範化」を防ぎ、教師や学校が一旦立ち止まり、自ら考え意思決定し行動・検証することができるようにするために重要と考える。そうすることにより、学校の規範化を防ぎ、「なぜそうすべきか」「今何をすべきか」を自分たち自身で考える教師や学校になり、1人1人の教師が、岐阜市で議論が始まった未来の学校づくりに参画する。この取組によって、教師が「手応えがある・感じるができる」学校になっていくのではないかと思う。

そのために、基本目標5の「子どもに深く向き合うあたたかさや働きがいにあふれる学校づくり」において、「岐阜市が求める学校の風土の醸成を見通す中で、学校や教師が主体的に考え改善することができる条件」を議論してはどうか。特に、児童生徒だけではなく、学校で働く教師のウェルビーイングを考える。教師のウェルビーイングとはどのようなものでどのように進化させていくべきかを議論する機会があれば、理想の岐阜市の学校は、もう少し具体像が出てくるのではないか。自分自身の経験に基づくと、教師のやりがいは、自分がやったことで児童生徒の成長が実感できたとか、時間をかけて醸成した保護者や地域との信頼関係が築けているか、個人ではなく他者との協調性の中で、自分自身の意思で実践したことに手ごたえを感じたとき、教師のウェルビーイングは良い方向に変化し、結果として良い学校風土に変容すると考えるからであるというのが、ウェルビーイングに繋がってくる可能性が高いのではないかと考えている。学校で働く教師の状態がよければ、結果として良い学校風土になっていくのではないだろうか。

未来の学校の議論を具体化していく際に、第一義的には児童生徒にとって理想の学校が重要であることはもちろんだが、そこで働く教師にとって、理想の学校はどのようなものなのか、教師のウェルビーイングやその成立条件という観点で、議論する機会があってもいいのではないだろうか。

○伊藤 委員

私は不登校というのを身近に感じている。学校がマストではなく、選択肢の一つになってきているということを感じているが、学校に行けなくなったとしても、様々な支援を活用することで、その後の人生の希望の灯を消すことだけはしてはいけないと強く思っている。

また小・中学校の大前提として、学校でしか身に付けられない体験や素養などがあるのが事実。学校不登校と人間関係不登校と大きく分けて2種類あると思うが、別々の問題として考えて、安易に不登校という選択をしなくてもいいような策を講じるべきだと今年度1年かけて感じている。

今年度、来年度で学校の風土についての取組も挙がっているが、居心地がいいすぐれた学校風土の小中学校をベンチマークするというのはとても大切だと思っている。良い事例を横展開できるような仕組み、試みがあってもいいのではないだろうか。概ね、トップの校長先生の考え方が、学校風土を作る上では大事だと思うので、良い学校風土を作っている校長先生の話聞く等、岐阜市の校長会で事例の発表などをするといいのではないかと考えている。

「みんなの未来の学校プロジェクト」の意見交換会で、中村校長先生の講演を聞いて、とてもいい学校だというイメージを抱いた。取り組みで良かったことを聞くと、1ヶ月、男性教員の育休があった学年で、通常は教頭などが代わりに担任として入るイメージがあるが、学年4クラスだったので、担任が育休中のクラスを3つに分けて、それぞれのクラスに入れて学年3クラスとして授業

を進めたということについて話があった。休む教員も、学年の先生たちが見てくれるという安心感と、教頭先生に迷惑かけてしまうという負担もなく、成功事例として聞いた。良かったことを共有できるような仕組みを教育委員会や校長会でも作るというのではないかと思う。

その中で新しい時代の学校施設や学習空間、あるいは未来の学校などが教育大綱に挙げられているが、私は、民間企業を経営していますので、ぜひ、通常大事にしている2つを取り入れてもらえればと思っている。経営者としてこの2つがあれば、働く人たちが、基本、生き生きと働けると思うのが、「人材確保」と「財源確保」です。この2つが経営者の仕事だと思う。

人材確保は、なかなか学校現場は決められたルールや採用でしかないが、非常勤でもいいので、とにかく働ける方の発掘を一生懸命やってもいいのではないかと思う。定年退職や子育て等の理由で退職した方が、短時間や少人数指導等で勤めていけるような努力をしてほしいと思います。

財源確保は、予算を取っていく上で大切なことだと思うが、企業の財源をうまく利用させてもらうのも必要ではないかと思う。企業は円安の効果もあって、過去最高益を計上している企業が実際多い。企業というのは、未来を担う子どもたちに利益を使ってほしいという思いが当然あるので、企業の利益を教育にいただける仕組み、企業版ふるさと納税もどんどん増えているので、企業版ふるさと納税と教育というのをうまくマッチングできるような仕組みができたらいいと思っている。

益子委員と大学で仕事を一緒にさせていただいているが、大学は専門の部署があるくらい、なんとか寄付を集めようとしている。教育委員会がお金をいただくのは難しいかもしれないが、以前も確か草潤中学校に、企業版ふるさと納税で寄付していたことがあった。物品の寄付ももちろんできるようになってきている。特別支援教育でこれが欲しいという学校があったとしても、何十万とするものを、学校や教育委員会の費用ではなかなか出せないときに、寄付する企業は絶対あると思う。もっと発信しながら、今、目の前に必要としている子どもたちに活用してもらい、そんな仕組みというのを来年度以降できたらいいと思っている。

○加藤 委員

総合教育会議で未来の学校の話、みんなの未来の学校プロジェクトでは、学校の校長先生も含めて議論できたことはすごく良かったと思っている。やはり、将来どういう学校になっていくのかをイメージしながら、今できることを行っていくことが大事だと思うので、ぜひその企画は続けていくといいと思う。

生命の尊厳、いじめ防止はとても大事なことで、これを思ったときに、「大事だよ」と言うことではなくて、1人1人の子どもが「大事にされている」と感じられるかどうかにかかっていると思う。子どもが、大事にされていると感じられる安全な場所を、学校が作っていくことが大事だと思う。結局、大人が幸せでないと子どもの居場所は安全にならないので、家庭では親、学校では先生、安全感を先生が持っていることはすごく大事だと思う。

そういう意味で、やはり働き方改革はとても大事だと思う。「みんなの学校」という映画で、あの学校がなぜ良かったかと言うと、先生たちがとても仲良しだったから。自閉症の子がずっと教室にいて、あの子にとってはそんなに良くなかったのではないかなど、気になるところもあり、全てが良かったわけではないが、奇跡と言える1~2年間があったのは、大人たちがお互いに分かり合っていて、許し合った学校づくりをしていたからだと思っている。

先生たちが幸せでないと学校がギスギスするし、面白くない。先生たちにやりがいがあることと、心が健康でいられるように、先生の精神的な幸福度というのか安定をどのように図っていくのかを、先生方も自身で学んでいく必要があるのではないかと感じている。

生徒をどのように安全にしていくかは、学校風土の問題と、生徒1人1人の個性や発達を理解しておくことが、必要不可欠で外せないことだと思う。5歳健診をしっかり受けましょうという動きがあるが、幼少接続の中で1人1人の子どもたちの育ちを教育現場もつかんでおくことができるような仕組みを作っていくことは大事だと思う。子どもはみんな同じではないことを先生方がもう少し勉強し、発達の軌跡はそれぞれで、スピードが違うこと等、特別支援教育の先生方だけでなく、通常学級の先生、全ての先生が知る必要があると思うので、そういうことを進めていけるといいと思う。

部活の地域移行で耳に入ってきたことがある。指導者として一応勉強しているかもしれないが、パワハラ的な指導者がいて問題になっているところがある。親はボランティアで指導してもらっているから文句が言えないということで、学校に言ったら、「それは学校の仕事ではない」と言われたということが出てきている。誰が責任をもって指導していくのか明らかにしておかないと、部活の心の傷付きの子は結構いるし、高校生ぐらいになってフラッシュバックする子もいる。ぜひ、部活の地域移行は、慎重にしていくといいと思う。

○岡本 委員

昨年から教育委員を務め、学校に来なくてもいいという風潮になりつつあるところに一番驚いていた。今年も学校とはそもそも何だろうとずっと考えながら、毎回の会議に参加している。その中で、一番すごいと思ったのは、一旦不登校になって草潤中学校に入学した生徒で、全日制の高校や通信制の高校等、次のステップに進む子たちが一定数出てきているという成果である。本当に素晴らしいことだと思っている。

私自身が今年1年、福井大学附属義務教育学校、戸田市教育委員会、岐阜県教育委員連合会等、教育に携わる方の話を聞いて感じたのは、学校に求められる役割は、まだまだこれからも変わっていくが、変えていけないものもいくつかあるということ。当然子どもにとって安心できる環境であり続けられないといけないし、我々は安心できる環境をいかに作っていくか。草潤中学校の場合、デジタルも含めて環境を作っているということで、普通の学校は、今まではリアルなフリースペースだが、できれば草潤中学校のような環境を他の学校にも増やして行って、リアルとデジタルの両方で、子どもが安心できる環境を構築していければと思っている。

多様なあり方が出てきて、いろいろな学校を見て、私立だからできるわけではなく、校長先生なのか、市町村なのかかわからないが、面白い試みをしているところがいろいろあって、公教育だからできないわけではないのではないかと感じている。

「子どもの発達の理解」というテーマがあるが、もう少しインクルーシブ教育に対して、理解と支援ができればいいのではないかと。そこは幼少の連携やいろいろな子どもの成長の段階に応じて求められるもの、一人一人個性に合わせて即して見ていこうということであれば、そういった部分にももう少しフォーカスしてもいいのではないかと感じている。

もう1つ、難しいと思うが、個人的な希望で、公教育の中で、もう少し特化した学校ができない

かと思っている。それはリアルな体験やテーマに基づいて特化した、国の決められたカリキュラム以外の総合教育をとびぬけて面白いテーマにそって、子どもたちが自分の表現したいことが実現できるような学校や環境を作れるといいのではないかと思う。

今、地域創生ということがいろいろ言われているが、学校はそもそも地域コミュニティの核だと思っている。地域の大人の皆さんに、子どもの教育の様々な面で助けていただくことで、本当に学校や家庭だけでなく、社会で育てられていると思っております。この地域社会の拠点となる学校で、面白い大人や地元の方と繋がりを持って、子どもたちがより社会を身近に感じながら体験し、成長できる環境をつくれるといいと思う。

○小森 委員

今年度の4月から教育委員に就任し、本当に自分自身の発言に責任が伴うと思っている。一番印象に残ったテーマは義務教育学校で、初めて参加した総合教育会議や福井大学附属義務教育学校の視察、他市町の教育委員会との交流で、今年度は義務教育学校について考えることが多かった。中核市である岐阜市で初めて義務教育学校ができるということで、すごく期待をしている。令和7年4月から始まる藍川北学園、令和8年から始まる藍東学園、さらにそれに続く学校も出てくるかもしれないし、義務教育学校の取組は、岐阜市が先進的だと言えるようになっていくいいと思っている。今年度一番印象に残っていることと、次年度への期待ということで義務教育学校を挙げた。その上で次年度の協議できればよいと考えている事項をいくつか挙げる。

人材に関して、教員採用試験の倍率の低迷が非常に気になっているテーマ。どの業界でも、その職を志す人が少なくなっているということは、母体の数が少ないため、合格されてきた方の意欲、能力、資質も、倍率に影響を受けてしまう部分があるので、やはり非常に大きな問題だと思う。1年2年だけではなく10年20年先を考えても、今どういう人を採用するかが10年20年後の教育に影響すると考えている。ただ採用に関しては、基本的に県の方のことなので、制度・政策などは、岐阜市ができる部分とできない部分があると思う。やはり教員を志す方は、学校で受けたあの先生に憧れたとか、いい先生に出会って人生が変わった等がよく聞く話。ところが、教員という仕事の現状は、世間からは働き方改革が急務であるとか、SNSという小・中学生が信用する情報媒体の中でも不人気な印象となってしまっている。教員は魅力ある仕事で、忙しいけれど素晴らしい仕事、こういう特徴があって、子どもたちの人格の成長に関わることのできる、すごく尊くて、やりがいがある仕事なんだというメッセージを何とか出していけないかと思う。制度的な話はわからないが、今、手を打っておかないと、本当に5年後10年後どうなるだろうと危機感を覚えている。

次に、草潤メソッドの横展開はすでに議論がされたところもあると思うが、今どうすればいいかということは、継続的に議論が必要だと思う。学校は行かなくてもいい、無理して通わなくていいというのは、個人的には誤解を与えるメッセージだと思っている。やはり学校は通うべきだというメッセージを出していくべきだけれど、学校はもっと多様であっていいということがセットにならないと、やはりつらい子も出てくるし、規範規律のイメージばかりになってしまう。学校の姿の固定観念を変えていく取組が必要であり、子どもたちあるいは保護者にとって、行きたい学校にしていくにはどうしたらいいか、おそらく草潤中学校の取り組みにヒントがあると思う。不登校対策の面では他に展開されている部分はあるが、不登校に関係なく、草潤エッセンスのようなものが

各学校にも広がっていくと、子どもたちが行きたい学校になっていくのではないかと漠然としたものがあり、どうやって他に展開していくか、また継続して検討できるといいと思う。

また、仕事柄、小中高校に授業に行くことがあるが、そこで子どもたち見て、議論する力が特に足りないと思っている。最近タブレットやICTを用いることにより、他人の意見はこうだというのは視覚化されているが、他人と自分の意見はどこが違っていて、その意見の違いは、どの点に由来しているのかを把握したり、意見が対立している場合に論理性を伴って相手を説得したりする力が、小中高それぞれの発達段階に応じてではあるが、弱いところがあるという印象を持っている。正解がない課題に対して結論を出していける能力を持つ子どもたちを育てたいときには、ICTやデジタルに関係なく、充実した議論ができることが必要なスキルなはずであり、これは多様な意見を調整して1つの政策を決定していく日本の仕組みそのものであるから、そういう部分をもう少し鍛えられるといいと思う。要するに学び合いの授業や小集団交流はやってはいるけれど、一歩進んで、こういう議論の仕方がいいと評価したり、結論が洗練されていく過程を認識させる等、そういった議論のスキルを教えられるような場面が授業で取り入れられて、どんどん増えていくといいと個人的には思っている。

最後にいじめ問題で、いじめ問題に関しては、やはり大体10年に1回ぐらいつらい出来事が世の中で起きている。岐阜市では令和元年の事案から6年経とうとしているところである。時間が経過して、学校現場がいじめ防止対策指針をはじめとするルールや手続きを守ることを重視しすぎて、対策がおざなりになっていないかという危機感があるし、先ほど述べたとおり、いじめ問題に対する意識が手薄になった頃にまた大きな問題が起きてしまうというサイクルを繰り返してきていることに鑑みると、改めていじめについて考えるというか、何がいじめ対策の本質なのか、いじめ防止対策推進法ができて10年近くたつので、理念だけではなく、現場においてどういう対応が本質的に求められているかを、やはり議論していく必要があるのではないかと今回思った。

○水川 教育長

総合教育会議、年間6回で、すごく勉強になり、教育委員会の政策にも反映できると思って感謝している。講師の方は、一流というか、国を動かした人や最先端の方で、意見を聞きながら教育論議できるのはすごくありがたいと思っている。

今週始まる「Gifu MIRAI's Education Week」も文化庁次長の合田さん、主任視学官の田村さん、塩瀬さん、加納さん、それから今年は各学校の実践、幼稚園、市立岐阜商業高校の参加もあり、ここで論議されていることの1つの出口にもなっていると思っている。

多くの委員が発言された草潤中学校は、通常の学校に入ったけれど学校に通えない子どもたちの教育をどう保障するか、どちらかというと弱者側で、そういう教育を一生懸命やってきたが、普通に公教育を受けている子どもたちが、もっと面白いと思える学校にする、子どもたちはすぐ行きたい、親は明日通わせたい、先生はこの学校ですずっと働きたい学校にしたい。私立でない面白い教育はできないということはない。公立学校でも十分面白い学校は作れるということのひとつに、来年度開校する義務教育学校になるとよいと思っている。異年齢の活動は、ものすごく教育効果が高く、子ども同士で文化を醸成していく側面があることと、教科担任制も小1からでき、義務教育学校は特別なカリキュラムを組むことができるので、学校だけではなく地域や企業、関係外部機関と

連携しながら、この地域に住む子どもたちの未来に、新しい提案ができるのではないかと考えている。その動きに合わせながら、来年度の総合教育会議はさらにいろいろなご意見が聞けるとよいと思っている。

今年も去年もそうだが、社会が変わって、結局サプライサイドからデマンドサイドにどんどん変わっているので、子どもたちは日常生活を自分で選んでいるのに、学校だけは与えられたものというのは、プラスもマイナスもあるので、そこをどう見据えるかだろうと思っている。

学校固有の普遍的な意義とは何かは、今までも話し合っているが、やはり深掘りしないといけないと思う。知的財産の再生産ということもあるだろうし、オンラインでどれだけやっても駄目なのは、学校は小さな社会で、理不尽さや面倒くささは、実はものすごく生きていく上で大事だということを学ぶ場だと思うので、それをもう少し形にしていく教育が必要だと思う。また、子どもは大人の未完成品と思う考え方が間違っていることを、きちんと大人が認識しなければいけないと思っている。子どもには、子ども時代の充実した生き方があって、それを保障する教育をつくるアイデアを出していかななくてはと思っている。

そう思うと、子どもが学校に何を求めているのかしっかりとめてみる作業が必要であり、同時に教員教師としてのやりがいは何なのか、きちんと行政側が聞いてみる必要があるだろうと思っている。

育てたい子どもとはどういうことなのかというと、振興基本計画には「希望あふれる未来を自らの手で拓く」とあるが、やはり、現代では死語になりつつある「志を拓く」は、時代を超えて変わらないだろうし、社会貢献ということも、人前では言いにくいけれど、生きることは社会貢献することで、それは不変の大事な生き方だと思うので、それを求めていく教育は必要だろうし、どんな社会にでも自分らしさを発揮できることは大事だということを思っている。

昨日大相撲で、優勝を逃した力士のコメントで、「少し充実感がある自分に一番腹が立つ」とあった。よほど志が高くないとそういう言葉は出てこないと思う。部活でも、負けた瞬間に単なる涙ではなくて、悔しさがあふれてたまらないという子どもを、本当は育てるはずだと思うので、そういう意味で、子どもを育てるとはどういうことなのかを考え、そういうことも話題にできたらよいと思う。

○柴橋 市長

来年度に向けて、それぞれの委員の問題意識を共有できたので、事務局で来年度どんな議論をするかの原案を作り、皆さんに示せればと思う。

義務教育学校は、私は地域の皆さんにぜひ見に来てくださいと伝えているし、学校の先生方もぜひ見学して、未来の学校はどういうものがよいのかを、それぞれの先生が感じ、考える1つのモデル的な存在になるとよいと思う。

来年度、スタートする義務教育学校がどう進んで、藍東学園にどうつなげていったらよいのかを皆さんとまた改めて交流し、議論できるとPDCAでできるのではないかとと思う。

教職員のウェルビーイングについて、採用倍率が下がっていて、現実の問題が見えてきているわけなので、先生方が本当に志を持って、子どもたちのために教職という職業を選択しようとする環境を、岐阜市が先頭を切ってどう作っていけるかということになるかと思う。そういう観点から、

学校適正配置ということも、さけては通れない。1つは本当に少子化が進んできて、同級生が数えるくらいしかいない学校が出てきていること。もう1つは、限られた先生方の人的リソースを有効に、活躍していただくという面からも、この学校の適正配置はやはり考えていかないといけないのではないか。未来の学校ということを考えたときに、次世代にとって学校の配置がどうあるべきか、決して避けて通れないことだと感じるところである。

財源確保について、民間企業の立場からも心強い話があった。いろいろなところで今、薬科大学のキャンパス移転統合を企業の皆さんに伝えていて、多額の寄付をいただいたところだが、義務教育学校についても、ぜひ民間の皆さんと志を共有していきたいと思っている。

最後に、子どもの発達について、最近、愛着形成ということに非常に問題意識を持っている。先日の青少年育成市民会議の大会も、親子のコミュニケーションだったが、しっかりと知識情報というものを市民の皆さんに伝えて、どうやって子どもを育んだらよいのか、そして、地域の皆さんの関わり、学校の先生方、子ども同士ということに繋がっていくと思うので、いろいろなタイプの子どもたちがいる、しっかり理解して共に暮らしていくということが、より一層大事だということを思った。

いずれにしても、非常に多様なテーマで、数年議論を重ねながら、それを1つ1つ具現化してきたので、また来年度も委員の皆さんと議論を重ねて、1つ1つ形にしていきたいと思う。来年度もよろしくをお願いします。1年間ありがとうございました。

(15時35分閉会)